

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
学校法人 古沢学園 専門学校 広島工学院大学校		平成7年6月28日		半明英幸		〒 731-3166 (住所) 広島県広島市安佐南区大塚東3-2-1 (電話) 082-848-7780		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 古沢学園		昭和62年3月17日		古澤幸治		〒 730-0811 (住所) 広島県広島市中区中島町9-11 (電話) 082-247-3700		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程		電気・通信施工学科		平成 7 (1995) 年度		-	平成27 (2015) 年度
学科の目的		ネットワーク接続技術者「工事担任者総合通信」（総務省）の養成認定校として、電気設備工事の基礎から応用まで学び電気工事・電気通信主任技術者および陸上特殊無線技士の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成する。						
学科の特徴（主な教育内容、取得可能な資格 等）		【教育内容】 電気工事士の育成。 【取得可能な資格】 ネットワーク接続技術者「工事担任者総合通信」・第一種電気工事士・第二種電気工事士・第二種陸上特殊無線技士・第三種電気主任技術者 ・消防設備士・電気通信主任技術者						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1, 818 単位時間	1, 398 単位時間	単位時間	420 単位時間	単位時間	単位時間
			115 単位	97 単位	単位	18 単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員 (A)		留学生生数（生徒実員の内数） (B)		留学生割合 (B/A)	中退率		
80 人	12 人		1 人		7 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数 (C)		7 人					
	■就職希望者数 (D)		7 人					
	■就職者数 (E)		7 人					
	■地元就職者数 (F)		3 人					
	■就職率 (E/D)		1 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		43 %					
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 主な就職先：(株) 中電工、旭日電気工業(株)、(株) きんでん、パナソニックマーケティングジャパン(株)、東海電設(株) 主な就職業界：電気工事施工、住宅設備機器・太陽光発電システム施工								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体：		受審年月：		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページ URL	https://www.furusawa.com/kogaku/							
企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）	(A：単位時間による算定)							
	総授業時数		1, 818 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		12 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
	うち必修授業時数		1, 818 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		12 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
	(B：単位数による算定)							
	総単位数		115 単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		1 単位					
	うち企業等と連携した演習の単位数		0 単位					
	うち必修単位数		115 単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		1 単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数		0 単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位					
教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者（専修学校設置基準第41条第1項第1号）		0 人					
	② 学士の学位を有する者等（専修学校設置基準第41条第1項第2号）		0 人					
	③ 高等学校教諭等経験者（専修学校設置基準第41条第1項第3号）		0 人					
	④ 修士の学位又は専門職学位（専修学校設置基準第41条第1項第4号）		2 人					
	⑤ その他（専修学校設置基準第41条第1項第5号）		0 人					
	計		2 人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		2 人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針
電気工事、電気通信主任技術者および陸上特殊無線技士等の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成するため、電気業界団体・電気工事企業と連携して教育課程の編成や工夫・改善を行い、実践的な職業教育を行うための協議・検討をする。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、企業と専門課程の各学科が連携し組織的に運営する。派遣授業については、企業等へ相談（伺い）し、授業内容・日時・実施要領など打合せを行う。それを学科内で検討し教育課程を編成する。再度、企業等と打合せを行い実施する。派遣授業（技術講習等）については機会があれば積極的に企業へ相談し、実践的かつ専門的な教育が出来るようカリキュラムの編成に努める。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
広田 穰	一般社団法人 広島電業協会	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日（1年）	①
加良 卓二	株式会社 中電工	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日（1年）	③
野本 かおり	広島総合警備保障 株式会社	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日（1年）	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （9月、3月）
（開催日時（実績））
第1回 令和6年9月24日 15：00～16：00
第2回 令和7年3月17日 15：00～16：00

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
・仕事に対する意識の向上
・コミュニケーション能力の向上
・資格取得の維持
・パソコン操作の授業を強化して欲しい
・電気に興味を示す学生が少ない。小中校ではプログラミング学習などの新しい学びを取り入れている。学びに対する工夫が必要ではないか。 など学校への要望（期待するするもの）として意見を頂いた。

意見の活用として
・情報処理検定試験の上級レベルの能力を身に付ける。
・パソコン授業の充実を図る。
・広島県が主催する小中校生対象の「ひろしまものづくりフェスタ」へ出展し、電気工作物の作成と体験をしていただく活動を実施した。（電気に興味を示す若者を増やすことを目的とした活動）

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
・校内で実施している授業に追加し、職業能力（態度、思考、行動、責任等）及び最新の専門知識・技能を修得させるため、企業からの派遣講師による授業を受講し、その評価を受け、より実践的な人材を育成する。

（２）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
【端末設備技術】：広島総合警備保障㈱との打合せ（依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価） 「機械警備設備・施工管理の仕事」について来校頂き、講義を実施していただく。
【電気実習ⅠＡ】：株式会社中電工との打合せ（依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価） 「金属管・合成樹脂管 曲げのコツ」について来校頂き、実習形式で授業を実施していただく。 「安全体感実習」について㈱中電工 沼田研修所に出向き体験実習を実施していただく。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
端末設備技術	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	機械警備設備の監視・技術機器の説明	広島総合警備保障 株式会社
電気実習ⅠＡ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	金属管・合成樹脂管の加工作業・安全施設設備の体験	株式会社 中電工

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																																																																																																																																																														
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 本校の教員研修規程では、本校教員に対して、所属する学科の学生が将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識、技能を習得させるため教職員の能力、資質等の向上を図ることを目的とする。と定められている。 本校の教員研修規程に則り、企業等と連携した専門分野における技術等の実務および指導力の習得や向上を図ることができる内容の研修を学内で組織的に計画をする。教員は当日の授業や業務および過去の研修実績を考慮の上研修を受講する研修後は、内容を教員間で共有し、授業やクラス運営に反映させ研修の成果が上がるよう努める。																																																																																																																																																														
(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 <table><tr><td>研修名：</td><td>電気主任技術者研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人 日本電気技術者協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年8月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>高圧・特別高圧電気取扱特別教育</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人 日本電気技術者協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年8月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">高圧又は特別高圧の電気に関する基礎、電気設備、安全作業用具、活線作業方法、関係法令</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>情報通信エンジニア更新研修</td><td>連携企業等：</td><td>一般社団法人 データ通信協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年12月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">1. 総務省の取組 2. 情報通信分野 3. サイバーセキュリティ 4. 設計・施工管理</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>監理技術者講習</td><td>連携企業等：</td><td>一般社団法人 建設業振興基金</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年12月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">1. 建設工事に関する法律・制度 2. 建設工事の技術上の管理 3. 最近の建設技術動向</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>令和6年度情報通信人材教育研究</td><td>連携企業等：</td><td>情報通信人材研究会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年3月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">A I時代を見据えた I OWNの取組み</td></tr></table> ②指導力の修得・向上のための研修等 <table><tr><td>研修名：</td><td>情報通信人材教育研究会「指導者研修会」</td><td>連携企業等：</td><td>(一財) 日本データ通信協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年3月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">A I時代を見据えた I OWNの取組</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>教員の資質向上研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年11月</td><td>対象：</td><td>教職員全般</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">学生のやる気を引き出す言葉の力</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>教員の資質向上研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和6年11月</td><td>対象：</td><td>教職員全般</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">学生に向き合うための感情のコントロール</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>就職情報研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年2月</td><td>対象：</td><td>教職員全般</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">「学生の就職活動に対する教員の関わり方」</td></tr></table> (3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 <table><tr><td>研修名：</td><td>電気主任技術者研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人 日本電気技術者協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年8月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>内線規程講習会</td><td>連携企業等：</td><td>一般社団法人 日本電気協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年8月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">総則（適用範囲、保安原則）・構内電線路の設備（電線路の感電火災等の防止） 電気使用場所等の施設（低圧配線方法、配線設計）</td></tr></table> <table><tr><td>研修名：</td><td>情報通信エンジニア更新講習</td><td>連携企業等：</td><td>一般社団法人 データ通信協会</td></tr><tr><td>期間：</td><td>令和7年11月</td><td>対象：</td><td>電気・通信施工学科教員</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">端末設備等の接続に関する知識および技術</td></tr></table> ②指導力の修得・向上のための研修等 <table><tr><td>研修名：</td><td>教員の資質向上研修会</td><td>連携企業等：</td><td>公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟</td></tr><tr><td>期間：</td><td>未定</td><td>対象：</td><td>教職員全般</td></tr><tr><td>内容</td><td colspan="3">コミュニケーション能力関連</td></tr></table>			研修名：	電気主任技術者研修会	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会	期間：	令和6年8月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」			研修名：	高圧・特別高圧電気取扱特別教育	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会	期間：	令和6年8月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	高圧又は特別高圧の電気に関する基礎、電気設備、安全作業用具、活線作業方法、関係法令			研修名：	情報通信エンジニア更新研修	連携企業等：	一般社団法人 データ通信協会	期間：	令和6年12月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	1. 総務省の取組 2. 情報通信分野 3. サイバーセキュリティ 4. 設計・施工管理			研修名：	監理技術者講習	連携企業等：	一般社団法人 建設業振興基金	期間：	令和6年12月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	1. 建設工事に関する法律・制度 2. 建設工事の技術上の管理 3. 最近の建設技術動向			研修名：	令和6年度情報通信人材教育研究	連携企業等：	情報通信人材研究会	期間：	令和7年3月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	A I時代を見据えた I OWNの取組み			研修名：	情報通信人材教育研究会「指導者研修会」	連携企業等：	(一財) 日本データ通信協会	期間：	令和7年3月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	A I時代を見据えた I OWNの取組			研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	期間：	令和6年11月	対象：	教職員全般	内容	学生のやる気を引き出す言葉の力			研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	期間：	令和6年11月	対象：	教職員全般	内容	学生に向き合うための感情のコントロール			研修名：	就職情報研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	期間：	令和7年2月	対象：	教職員全般	内容	「学生の就職活動に対する教員の関わり方」			研修名：	電気主任技術者研修会	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会	期間：	令和7年8月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」			研修名：	内線規程講習会	連携企業等：	一般社団法人 日本電気協会	期間：	令和7年8月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	総則（適用範囲、保安原則）・構内電線路の設備（電線路の感電火災等の防止） 電気使用場所等の施設（低圧配線方法、配線設計）			研修名：	情報通信エンジニア更新講習	連携企業等：	一般社団法人 データ通信協会	期間：	令和7年11月	対象：	電気・通信施工学科教員	内容	端末設備等の接続に関する知識および技術			研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	期間：	未定	対象：	教職員全般	内容	コミュニケーション能力関連		
研修名：	電気主任技術者研修会	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会																																																																																																																																																											
期間：	令和6年8月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」																																																																																																																																																													
研修名：	高圧・特別高圧電気取扱特別教育	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会																																																																																																																																																											
期間：	令和6年8月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	高圧又は特別高圧の電気に関する基礎、電気設備、安全作業用具、活線作業方法、関係法令																																																																																																																																																													
研修名：	情報通信エンジニア更新研修	連携企業等：	一般社団法人 データ通信協会																																																																																																																																																											
期間：	令和6年12月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	1. 総務省の取組 2. 情報通信分野 3. サイバーセキュリティ 4. 設計・施工管理																																																																																																																																																													
研修名：	監理技術者講習	連携企業等：	一般社団法人 建設業振興基金																																																																																																																																																											
期間：	令和6年12月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	1. 建設工事に関する法律・制度 2. 建設工事の技術上の管理 3. 最近の建設技術動向																																																																																																																																																													
研修名：	令和6年度情報通信人材教育研究	連携企業等：	情報通信人材研究会																																																																																																																																																											
期間：	令和7年3月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	A I時代を見据えた I OWNの取組み																																																																																																																																																													
研修名：	情報通信人材教育研究会「指導者研修会」	連携企業等：	(一財) 日本データ通信協会																																																																																																																																																											
期間：	令和7年3月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	A I時代を見据えた I OWNの取組																																																																																																																																																													
研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟																																																																																																																																																											
期間：	令和6年11月	対象：	教職員全般																																																																																																																																																											
内容	学生のやる気を引き出す言葉の力																																																																																																																																																													
研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟																																																																																																																																																											
期間：	令和6年11月	対象：	教職員全般																																																																																																																																																											
内容	学生に向き合うための感情のコントロール																																																																																																																																																													
研修名：	就職情報研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟																																																																																																																																																											
期間：	令和7年2月	対象：	教職員全般																																																																																																																																																											
内容	「学生の就職活動に対する教員の関わり方」																																																																																																																																																													
研修名：	電気主任技術者研修会	連携企業等：	公益社団法人 日本電気技術者協会																																																																																																																																																											
期間：	令和7年8月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果」「最近の電気事故」																																																																																																																																																													
研修名：	内線規程講習会	連携企業等：	一般社団法人 日本電気協会																																																																																																																																																											
期間：	令和7年8月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	総則（適用範囲、保安原則）・構内電線路の設備（電線路の感電火災等の防止） 電気使用場所等の施設（低圧配線方法、配線設計）																																																																																																																																																													
研修名：	情報通信エンジニア更新講習	連携企業等：	一般社団法人 データ通信協会																																																																																																																																																											
期間：	令和7年11月	対象：	電気・通信施工学科教員																																																																																																																																																											
内容	端末設備等の接続に関する知識および技術																																																																																																																																																													
研修名：	教員の資質向上研修会	連携企業等：	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟																																																																																																																																																											
期間：	未定	対象：	教職員全般																																																																																																																																																											
内容	コミュニケーション能力関連																																																																																																																																																													

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

企業等および保護者・卒業生の参画による学校関係者評価委員会を設置する。自己点検評価結果に基づいて教育目標・教育環境など学校運営についての評価や意見を委員より頂き、学校運営の全般について改善及び発展に反映させる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	「理念・目的・育成人材」「教育の特色」
(2) 学校運営	「運営方針」「事業計画」「運営組織」「教職員の評価・育成」「人事・給与体制」「情報システム」
(3) 教育活動	「目標の設定」「教育方法・評価等」「成績評価・単位認定等」「資格・免許取得の指導体制」「キャリア教育等」
(4) 学修成果	「学修成果」「就職率」「資格・免許の取得率」「社会的評価」
(5) 学生支援	「修学支援」「就職等進路」「学生相談」「学生生活」「中途退学への対応」「保証人」「卒業生・社会人支援」
(6) 教育環境	「施設・設備等」「学外実習、インターンシップ等」「防災・安全管理」
(7) 学生の受入れ募集	「学生募集活動」「入学選考」「学納金」
(8) 財務	「関係法令、設置基準等の遵守」「個人情報保護」「学校評価」「改革・改善」「教育情報の公開」
(9) 法令等の遵守	「財務基盤」「予算・収支計画」「監査」「財務情報の公開」「
(10) 社会貢献・地域貢献	「社会貢献・地域貢献」「ボランティア活動」
(11) 国際交流	「留学生の受入れ・海外への留学」

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・各業界の人材確保が困難である状況の中、業界の要望や活動も考慮し学生の受入れ募集を行う必要がある。
- ・資格取得率、就職率については高い水準を期待されている。現状維持に務める。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
前川 清隆	一般社団法人 広島県自動車整備振興会	令和 7年 4月 1日～令和 9年3月31 日 (2年)	企業等委員
平尾 健吾	トヨタカローラ広島 株式会社	令和 7年 4月 1日～令和 9年 3月 31 日 (2年)	企業等委員
小林 辰彦	広島工学院大学校 在校生保護者	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	P T A
岡田 康嗣	岡田自動車 株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他 ())

URL : <https://www.furusawa.com/kogaku/disclosure>

公表時期： 学校関係者評価委員会開催後

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づいたこうもくにより、教育活動の取組及び学校運営の状況等をホームページおよび学校パンフレットにて情報公開し、企業等および学校関係者など幅広く閲覧して頂く。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(１) 学校の概要、目標及び計画	建学の精神・本校の目的・沿革・学則
(２) 各学科等の教育	定員数・資格取得・教育課程
(３) 教職員	教職員氏名・資格
(４) キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ
(５) 様々な教育活動・教育環境	合宿研修
(６) 学生の生活支援	学生食堂・無料送迎バス運行
(７) 学生納付金・修学支援	学費・奨学金制度・入学金減免制度
(８) 学校の財務	「財務情報の公開」
(９) 学校評価	「自己点検評価報告書」「学校関係者評価結果報告書」
(１０) 国際連携の状況	
(１１) その他	

※ (10) 及び (11) については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他 ())

URL : <https://www.furusawa.com/kogaku/>

公表時期： 令和7年5月7日

授業科目等の概要

	(工業専門課程 電気・通信施工学科)														
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任
1	○			就職支援	就職指導・ビジネスマナー・社会人教育	1通 2通	72	3	○			○		○	
2	○			電気数学	電気計算に必要な数学（三角関数・指数・虚数等）	1通 2通	48	4	○			○		○	
3	○			アプリケーション実習	文章作成・表計算・データベース作成	1前 2通	72	3			○	○		○	
4	○			電気回路	直流・交流回路の機能および計算	1通 2前	79.5	6	○			○		○	
5	○			電気磁気学	静電および電磁エネルギー	1通	55.5	4	○			○		○	
6	○			配線設計	配線方法・回路構成および特性	1通	33	2	○			○		○	
7	○			電気材料	電気工作物の材料	1前	25.5	2	○			○		○	
8	○			電気機器	電気機器（変圧器・電動機・発電機器）の構造	1通	73.5	6	○			○		○	
9	○			工事施工法	屋内電気工事の施工方法	1通	78	6	○			○		○	
10	○			検査方法	電気工作物の原理と検査方法	1前	16.5	1	○			○		○	
11	○			電気製図	配線図の読み方・書き方、CADによる作成方法	1通	55.5	2	○			○		○	
12	○			電気法規	電気設備基準（電技解釈含）および関連法規	1通	55.5	4	○			○		○	
13	○			電気実習ⅠA	電気工事実技（基本作業）	1通	228	10			○	○		○	○
14	○			無線工学	第二級陸上特殊無線技士に必要な工学	1後	28.5	2	○			○		○	
15	○			無線法規	第二級陸上特殊無線技士に必要な法規	1後	24	2	○			○		○	
16	○			電子回路	電子回路の機能・性質・計算方法	2前	24	2	○			○		○	
17	○			論理回路	論理回路の機能・性質・計算方法	2後	24	2	○			○		○	
18	○			伝送理論	伝送回路の電氣的特性の計算	2後	24	2	○			○		○	
19	○			伝送技術	伝送回路の種類・機能	2前	24	2	○			○		○	
20	○			端末設備技術	通信端末器の構造・機能	2通	96	8	○			○		○	○
21	○			接続工事技術	通信端末器の取付・工事設計・施工・保守	2通	96	4	○			○		○	
22	○			トラヒック理論	伝送回線のトラヒック諸量および計算方法	2後	24	2	○			○		○	

授業科目等の概要

	(工業専門課程 電気・通信施工学科)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
23	○			デジタル通信技術	総合デジタル通信の仕組み・機能	2 前	24	2	○			○		○		
24	○			ネットワーク技術	主要通信ネットワークの仕組み・機能	2 通	72	6	○			○		○		
25	○			情報セキュリティ	情報機器に関する脅威の種類と対処方法	2 後	24	2	○			○		○		
26	○			通信法規	電気通信事業法および関係法令	2 通	72	6	○			○		○		
27	○			施工管理技術	2級・1級電気工事施工管理技術 第一次検定対策	1・2 通	72	3		○		○		○		
28	○			防災設備	自動火災報知設備の工事・整備	1 後	48	4	○			○		○		
29	○			電気応用	照明、電気加熱、自動制御、コンピュータの構成	2 前	24	2	○			○		○		
30	○			特別教育活動	特活	1・2 通	129	5	○	○		○	○	○		
31		○		電力技術 （選択必修Ⅰ）	電力半導体素子、インバータ、昇圧チョッパ回路、降圧チョッパ回路、サイクロコンバータ	2 後	24	2	○			○		○		
32		○		家電技術 （選択必修Ⅰ）	生活家電・ＡＶ情報家電の技術、修理	2 後	24	2	○			○		○		
33		○		CAD製図 （選択必修Ⅰ）	汎用ＣＡＤによる機械製図と電気製図	2 通	48	2			○	○			○	
34		○		電気実習ⅠＢ （選択必修Ⅱ）	電気工事実技（基本配線工事）	1 後	96	4			○	○		○		
35		○		電気実習Ⅱ （選択必修Ⅱ）	電気工事実技（応用配線工事）	2 通	249	10			○	○		○		
36			○	電験三種演習	電気主任技術者に必要な理論・電力・機械・法規	1 後 2 通	129	5	○	○		○		○		
合計					36 科目			134 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 1. 各学科の修業年限に達していること。 2. 当該学科の当該年度における出席率が90%以上であること。但し電気実習においては98%以上とする。 3. 当該学科の当該年度における履修すべき授業科目の学年末評価に全て「不可」がないこと。 4. 本校の主催する研修（特別教育活動を含む）を全て修了していること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：【履修方法１】（第２種電気工事士養成施設の終了を希望されない方） 必修科目（１～30）に加えて選択科目（31～33）を履修します。授業時数の合計は1,818時間（115単位）となります。また、電験三種演習（自由選択）129時間（5単位）の受講も可能です。 【履修方法２】（第２種電気工事士養成施設の終了を希望される方） 必修科目（１～30）に加えて選択科目（34・35）を履修します。授業時数の合計は2,067時間（123単位）となります。		1 学期の授業期間	19 週

- (留意事項)
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。